

公益財団法人 大阪府保健医療財団

1. 法人の概要

【令和7年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	理事長 伊藤 壽記	設立年月日	昭和40年7月26日
電話番号	06(6964)0666	法人所管課	健康医療部健康推進室健康づくり課
所在地	大阪市城東区森之宮1-6-107	HPアドレス	http://www.osaka-mf.jp
設立目的	府民の健康の保持及び増進を図るため、がん・循環器病の予防、その他公衆衛生及び医療に関する各種事業を行うことを目的とする。 (平成22年4月、財団法人大阪がん予防検診センターと統合。同法人の事業、職員等を継承)		
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成25年4月1日	
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	18,000 千円	48.6%
	(一社)大阪府医師会	15,000 千円	40.6%
	大阪市	2,000 千円	5.4%
	(一社)大阪府歯科医師会	1,000 千円	2.7%
	(一社)大阪府薬剤師会	1,000 千円	2.7%
出捐総額		37,000 千円	
備考	(基本財産)	37,000 千円	

2. 役職員の状況

(单位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和5年度			令和6年度			令和7年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB
役員	常勤役員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤役員	10	1	1	10	1	1	9	1	1
職員	管理職	2		0	2		0	2		0
	プロパー職員	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	その他	39		1	39		1	38		1
	一般職	20	0	1	22	0	1	24	0	1
	常勤職員計	62	0	3	64	0	3	65	0	3
	常勤以外の職員	32		0	28		0	26		0

プロパー職員(41 人)の給与に関する状況(令和6年度)

年間給与手当支給額平均	7,183	千円	平均年齢	51.2	歳
-------------	-------	----	------	------	---

[illegible]

役員の定数・任期・選任方法

定数 理事 7 名以上12名以内

監事 2 名以内

任期 理事 2 年

監事 4 年

選任方法

理事及び監事は、評議員会の決議により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① がん予防検診事業	917,814	929,830	995,339	939,239	1,002,096	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	85.1%	95.5%	95.6%	95.6%	95.6%	
② 循環器病予防事業	123,766	0	0	0	0	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進(循環器病予防事業は、令和5年4月1日に、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所に移管)
全事業合計に占める割合	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③ ①～②以外の事業	37,473	43,719	45,804	43,717	45,683	
全事業合計に占める割合	3.5%	4.5%	4.4%	4.4%	4.4%	
全事業合計	1,079,054	973,549	1,041,143	982,956	1,047,779	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
①がん予防検診事業	(1)がん予防啓発事業 ①がん予防キャンペーンの実施 ②オンライン市民公開セミナーの実施 ③府民、医療関係者等を対象とした講演会	年1回 年1回 年数回	年1回開催 年1回開催(閲覧数:51,547回) 年20回開催	年1回 年1回 年数回	
	(2)組織型検診推進事業 ①がん検診の精度管理基礎調査	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	「大阪府におけるがん検診」の作成	
	②市町村が実施するがん検診の実態調査・実地支援事業	助言・提言の実施 研修会の開催	研修会の企画提案、 開催運営の補助 電話相談 133件	助言・提言の実施 研修会の開催	
	③組織型検診推進のための市町村支援事業	個別支援の実施	個別支援 26市町村	個別支援の実施	

事業名	事項	事業量			備考
		令和6年度計画	令和6年度実績	令和7年度計画	
	(3) がん検診事業 ①胃がん検診 ②子宮がん検診 ③乳がん検診 ④肺がん検診 ⑤大腸がん検診 ⑥総合健診 (循環器健診+がん検診等)	28,720件 18,520件 25,100件 20,830件 33,110件 16,920件	27,194件 18,548件 24,979件 19,759件 33,836件 18,106件	26,600件 19,820件 24,700件 21,600件 34,005件 18,680件	
	(4) 循環器病健診事業	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	総合検診 通年 保健指導 通年	
	(5) 調査・研究事業	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	学会発表・学術講演:19件 著書・研究論文発表:9件 厚生労働省等の研究による 研究班への参画:3件	学会発表・学術講演 著書・研究論文発表 厚生労働省等の研究による 研究班への参画	
	(6) 研究助成事業	助成先 3件以内	助成先 2件	助成先 3件以内	
	(7) 受診促進事業	大腸がんキット送付 対象 3市	3市実施	大腸がんキット送付 対象 3市	
	(8) 二次読影体制モデル事業	肺がん検診二次読影 対象 2市	2市実施 読影実績:1,358件	—	
	(9) 小児がん治療経験者長期 フォローアップ支援事業	がん検診の実施	検査受診者数 4人	がん検診の実施	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度		令和7年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		30	60	0	0	0	
	大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	30	60	0	0	0	医療機関等物価高騰対策支援
委 託 料		207,271	61,189	71,370	68,479	68,375	
(内 訳)	原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	540	551	552	377	377	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
	組織型検診事業委託業務 (随契)	57,354	57,354	57,354	57,354	57,354	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
	がん検診受診率向上事業委託 (随契)	12,314	0	0	0	0	市町村と連携したモデル事業
	がん検診受診促進事業委託 (随契)	0	1,613	2,768	2,767	1,898	市町村と連携した大腸がん検診キット事業
	小児がん治療経験者長期フォローアップ支援事業委託 (随契)	0	0	4,569	4,569	4,569	二次がんハイリスク対象者へのガイドラインに基づく検査等
	職域におけるがん検診受診率向上事業委託 (随契)	0	0	505	285	505	子宮頸がん検診等業務委託(令和6年度～7年度事業)
	二次読影体制モデル事業 (随契)	0	0	1,789	1,789	0	肺がん検診の二次読影体制の整備事業
	循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	135,140	0	0	0	0	循環器疾患予防研究業務委託
	胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	1,504	1,210	3,017	848	2,809	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
	その他 (随契)	419	461	816	490	863	女性検診委託
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		0	0	0	0	0	
合 計		207,301	61,249	71,370	68,479	68,375	

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,005,699	979,148	999,174	20,026	(特定資産)
	流動資産	250,137	265,379	289,759	24,380	特定資産の減少については、胃がん検診車購入資金として、施設拡充等準備基金の取崩しにより減(39,502千円)となった一方、退職給付引当資産が増(20,006千円)となったことが主な要因である。
	現金預金	109,361	120,445	146,083	25,638	
	未収金	136,354	138,519	133,980	△ 4,539	
	その他流動資産	4,422	6,415	9,695	3,280	
	固定資産	755,562	713,768	709,415	△ 4,353	
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	(その他固定資産)
	特定資産	494,717	494,759	475,442	△ 19,317	その他固定資産の増加については、胃がん検診車購入等による車両運搬具の増(37,880千円)が主な要因である。
	その他固定資産	223,845	182,009	196,973	14,964	
	負債合計	628,180	610,338	607,144	△ 3,194	
	流動負債	204,285	163,295	167,911	4,616	(各種引当金)
	短期借入金	0	0	0	0	各種引当金の増加については、退職給付引当金の増(14,869千円)によるものである。
	未払金	126,093	88,628	93,298	4,670	
	その他流動負債	78,191	74,667	74,613	△ 54	
	固定負債	423,895	447,042	439,233	△ 7,809	(その他固定負債)
	長期借入金	0	0	0	0	その他固定負債の減少については、分割払いをしている健診システム代金を支払ったことによる長期未払金の減(23,148千円)が主な要因である。
	各種引当金	285,777	328,421	343,290	14,869	
	その他固定負債	138,118	118,622	95,943	△ 22,679	
正味財産合計		377,519	368,810	392,030	23,220	
指定正味財産		274,758	269,267	287,681	18,414	
一般正味財産		102,761	99,543	104,349	4,806	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(事業収益)	
	経常収益		1,056,787	969,817	987,444	17,627	事業収益の増加については、総合健康診査収益が増(18,351千円)となったことが主な要因である。
		基本財産運用益	69	69	69	0	(受取補助金) 受取補助金の増加については、胃がん検診車購入にかかる補助金を公益財団法人JKAから受け入れたことによる増(26,500千円)によるものである。
		特定資産運用益	2,804	989	926	△ 63	
		受取会費	0	0	0	0	
		事業収益	1,038,885	949,640	966,169	16,529	
		受取補助金等	5,000	5,429	7,650	2,221	
		受取負担金	314	131	0	△ 131	
		受取寄付金	435	543	478	△ 65	
		その他の収入(受取利息収入等)	9,281	13,017	12,152	△ 865	
	経常費用		1,079,054	973,549	982,956	9,407	
		事業費	1,041,581	929,830	939,239	9,409	
		管理費	37,473	43,719	43,717	△ 2	
	当期経常増減額		△ 22,267	△ 3,732	4,488	8,220	
		経常外収益	0	514	318	△ 196	
		経常外費用	0	0	0	0	
	当期経常外増減額		0	514	318	△ 196	
当期一般正味財産増減額		△ 22,267	△ 3,218	4,807	8,025		
(指定正味財産増減の部)							
	受取補助金	0	0	26,500	26,500		
	受取寄付金	2	52	41	△ 11		
	一般正味財産への振替額	△ 5,435	△ 5,543	△ 8,128	△ 2,585		
当期指定正味財産増減額		△ 5,433	△ 5,491	18,413	23,904		
正味財産期末残高		377,519	368,810	392,030	23,220		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額＜令和6年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和7年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和7年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費		2,592	5,040	5,971	931	(退職給付費用) 退職給付費用の減少については、過去の会計基準変更時に未処理であった退職給付引当金の引当が令和5年度に終了したことによるものである。
職員人件費		677,889	610,227	617,774	7,547	
退職給付費用		50,109	43,783	15,685	△ 28,098	
減価償却費		83,982	84,956	99,790	14,834	

主要経営指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比増減	分析・評価
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	96.5%	95.5%	95.6%	0.1%pt	
人件費比率	人件費／経常費用	67.7%	67.7%	65.1%	-2.6%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	84.2%	94.1%	93.3%	-0.8%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	122.4%	162.5%	172.6%	10.1%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(146,083,489)	(120,444,680)	(25,638,809)
現金	1,098,074	4,771,752	△ 3,673,678
小口現金	400,000	450,000	△ 50,000
普通預金	144,585,415	115,222,928	29,362,487
未収金	133,980,320	138,519,272	△ 4,538,952
立替金	10,577	2,925	7,652
棚卸資産	9,684,432	6,412,510	3,271,922
流動資産合計	289,758,818	265,379,387	24,379,431
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	2,475	4,148	△ 1,673
有価証券	36,997,525	36,995,852	1,673
基本財産合計	37,000,000	37,000,000	0
(2) 特定資産			
がん予防対策基金積立資産	(222,931,870)	(222,754,015)	(177,855)
普通預金	1,512,460	1,471,309	△ 41,151
定期預金	2,220,000	2,220,000	0
有価証券	219,199,410	219,062,706	136,704
施設拡充等準備基金	(29,503,460)	(69,005,000)	(△ 39,501,540)
普通預金	15,503,460	55,005,000	△ 39,501,540
定期預金	14,000,000	14,000,000	0
有価証券	0	0	0
退職給付引当資産	(223,006,457)	(203,000,000)	(20,006,457)
普通預金	174,115,973	193,000,000	△ 18,884,027
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
有価証券	38,890,484	0	38,890,484
特定資産合計	475,441,787	494,759,015	△ 19,317,228
(3) その他固定資産			
有形固定資産	(195,767,716)	(180,803,642)	(14,964,074)
建物付属設備	19,405,160	19,405,160	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 17,946,580	△ 17,578,038	△ 368,542
車両運搬具	429,000,000	462,000,000	△ 33,000,000
車両運搬具減価償却累計額	△ 365,724,995	△ 436,604,993	70,879,998
什器備品	411,724,120	451,882,879	△ 40,158,759
什器備品減価償却累計額	△ 389,274,649	△ 402,134,546	12,859,897
リース資産	374,657,040	326,888,640	47,768,400
リース資産減価償却累計額	△ 266,072,380	△ 223,055,460	△ 43,016,920
無形固定資産	(1,205,652)	(1,205,652)	(0)
電話加入権	1,205,652	1,205,652	0
その他固定資産合計	196,973,368	182,009,294	14,964,074
固定資産合計	709,415,155	713,768,309	△ 4,353,154
資産合計	999,173,973	979,147,696	20,026,277
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	93,297,646	88,828,471	4,469,175
預り金	3,672,686	9,578,379	△ 5,905,693
リース債務	46,354,092	41,193,312	5,160,780
賞与引当金	24,586,581	23,895,140	691,441
2. 固定負債			
退職給付引当金	343,290,039	328,420,630	14,869,409
長期リース債務	72,794,854	72,325,026	469,828
長期未払金	23,148,379	46,296,746	△ 23,148,367
負債合計	607,144,277	610,337,704	△ 3,193,427
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	(287,680,518)	(269,267,317)	(18,413,201)
基本金	(261,330,518)	(261,767,317)	(△ 436,799)
がん予防対策基金	224,330,518	224,767,317	△ 436,799
受取補助金	(26,350,000)	(7,500,000)	(18,850,000)
(うち基本財産への充当額)	(37,000,000)	(37,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(222,179,741)	(222,138,590)	(41,151)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(104,349,178)	(99,542,675)	(4,806,503)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち基本財産への充当額)	(30,255,589)	(69,620,425)	(△ 39,364,836)
正味財産合計	392,029,696	368,809,992	23,219,704
負債及び正味財産合計	999,173,973	979,147,696	20,026,277

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[68,893]	[68,893]	0
基本財産受取利息	68,893	68,893	0
② 特定資産運用益	[926,417]	[988,874]	[△ 62,457]
特定資産受取利息	926,417	988,874	△ 62,457
③ 事業収益	[905,733,009]	[896,033,473]	9,699,536
がん予防検診事業収益	905,733,009	896,033,473	9,699,536
胃がん検診収益	129,960,640	141,542,429	△ 11,581,789
子宮がん検診収益	88,538,682	87,355,025	1,183,657
乳がん検診収益	154,188,967	150,312,138	3,876,829
肺がん検診収益	68,944,034	70,216,708	△ 1,272,674
大腸がん検診収益	30,859,268	31,558,634	△ 699,366
総合健康診査収益	432,898,845	414,547,361	18,351,484
被爆者健診収益	342,573	501,178	△ 158,605
④ 受託事業収益	[60,435,841]	[53,606,366]	6,829,475
大阪府受託収益	(57,979,639)	(51,357,274)	6,622,365
がん予防検診事業受託収益	57,979,639	51,357,274	6,622,365
受託事業管理収益	(2,456,202)	(2,249,092)	207,110
⑤ 受取補助金	[7,650,000]	[5,429,000]	2,221,000
受取補助金	0	429,000	△ 429,000
減価償却費振替額	7,650,000	5,000,000	2,650,000
⑥ 受取負担金	[0]	[130,625]	[△ 130,625]
がん予防検診事業収益	0	130,625	△ 130,625
⑦ 雑収益	[12,151,952]	[13,016,790]	[△ 864,838]
受取利息	115,266	1,550	113,716
その他雑収益	12,036,686	13,015,240	△ 978,554
⑧ 受取寄付金	[477,950]	[543,124]	[△ 65,174]
受取寄付金	0	0	0
減価償却費振替額	477,950	543,124	△ 65,174
経常収益計	987,444,062	969,817,145	17,626,917
(2) 経常費用			
① 事業費	[939,238,901]	[929,830,148]	9,408,753
給料手当	294,507,939	290,025,125	4,482,814
報償費	78,213,969	81,791,924	△ 3,577,955
賞金	143,589,216	141,269,237	2,319,979
退職給付費用	15,685,376	43,782,927	△ 28,097,551
法定福利費	68,333,831	61,799,195	6,534,636
福利厚生費	2,314,876	1,100,631	1,214,245
旅費交通費	552,461	630,309	△ 77,848
通信運搬費	11,673,344	10,619,654	1,053,690
消耗品費	52,096,726	50,843,032	1,253,694
修繕費	17,110,571	5,401,116	11,709,455
印刷製本費	3,249,297	2,102,096	1,147,201
燃料費	2,488,800	2,587,868	△ 99,068
光熱水料費	17,170,802	16,165,458	1,005,344
委託費	109,513,813	115,114,372	△ 5,600,559
賃借料	12,965,593	13,345,858	△ 380,265
保険料	1,094,606	1,173,696	△ 79,090
租税公課	4,937,803	3,835,432	1,102,371
支払負担金	1,525,223	648,600	876,623
諸会費	38,600	0	38,600
調査研究費	2,066,800	2,048,531	18,269
雑費	1,546,994	291,033	1,255,961
支払利息	214,337	428,674	△ 214,337
減価償却費	98,347,924	84,825,380	13,522,544

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	[43,716,818]	[43,718,917]	[△ 2,099]
役員報酬	5,970,840	5,040,000	930,840
給料手当	11,917,245	20,121,791	△ 8,204,546
報償費	1,552,728	1,444,076	108,652
賞金	13,368,043	8,249,613	5,118,430
法定福利費	3,973,223	4,421,458	△ 448,235
福利厚生費	3,000	2,986	14
旅費交通費	24,923	30,342	△ 5,419
通信運搬費	278,742	263,377	15,365
消耗品費	227,441	239,336	△ 11,895
修繕費	45,000	0	45,000
印刷製本費	0	9,000	△ 9,000
光熱水料費	250,933	237,864	13,069
委託費	880,400	936,840	△ 56,440
賃借料	3,607,890	2,286,595	1,321,295
保険料	39,338	45,390	△ 6,052
租税公課	1,650	4,350	△ 2,700
会議費	3,022	2,075	947
支払負担金	0	142,000	△ 142,000
諸会費	19,000	0	19,000
雑費	111,000	111,200	△ 200
減価償却費	1,442,400	130,624	1,311,776
経常費用計	982,955,719	973,549,065	9,406,654
当期経常増減額	4,488,343	△ 3,731,920	8,220,263
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	318,182	513,637	△ 195,455
経常外収益計	318,182	513,637	△ 195,455
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	22	48	△ 26
経常外費用計	22	48	△ 26
当期経常外増減額	318,160	513,589	△ 195,429
当期一般正味財産増減額	4,806,503	△ 3,218,331	8,024,834
一般正味財産期首残高	99,542,675	102,761,006	△ 3,218,331
一般正味財産期末残高	104,349,178	99,542,675	4,806,503
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	26,500,000	0	26,500,000
受取寄付金	41,151	52,000	△ 10,849
一般正味財産への振替額	△ 8,127,950	△ 5,543,124	△ 2,584,826
当期指定正味財産増減額	18,413,201	△ 5,491,124	23,904,325
指定正味財産期首残高	269,267,317	274,758,441	△ 5,491,124
指定正味財産期末残高	287,680,518	269,267,317	18,413,201
III 正味財産期末残高	392,029,696	368,809,992	23,219,704

6. R6年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6目標値	R6実績値(※1)	ウエイト	得点(※2)	小計(※3)
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	17,420	16,200	17,290	35	35	35/35 【100%】
Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	100	101	105	10	10	40/40 【100%】
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	18	18	19	10	10	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検者数)	%	75.5	75.0	75.0	10	10	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1,087	1,150	1,177	10	10	
Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	411	395	430	10	10	22/25 【88%】
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	118	124	121	5	2	
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 3	△ 35	5	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
○令和6年度は第3期中期経営計画の3年目であり、経営目標は概ね達成し、令和7年度で達成する収支均衡を1年前倒しで達成し単年度黒字となった。 ○令和6年度の財務状況は、引き続き大規模団体検診を受託できたこと等により、最重点目標である総合健診の受診者数が目標値である16,200人を上回る17,290人となったことなどから、がん予防検診事業会計の当期正味財産増減額は、目標値である△35百万円から大幅に改善し5百万円の黒字となり目標達成となった。しかし、施設におけるがん検診の収益額については、前年度より3百万円増加し121百万となったが目標値である124百万円を下回ったため目標達成とはならなかった。 ○事業効果については、検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん検診の精検受診率、休日検診の受診者数のすべての項目について、目標達成となった。 ○CS調査については、令和6年度は車検診の受診者を対象に実施した結果、検診スタッフの言動・態度については、「満足」、「ほぼ満足」を合わせると91.9%を占めており、毎回高い評価となっている。また、88.8%の受診者が次回も当センターを受診したいとの回答を得ており、顧客満足度は高い評価を得ている。	97

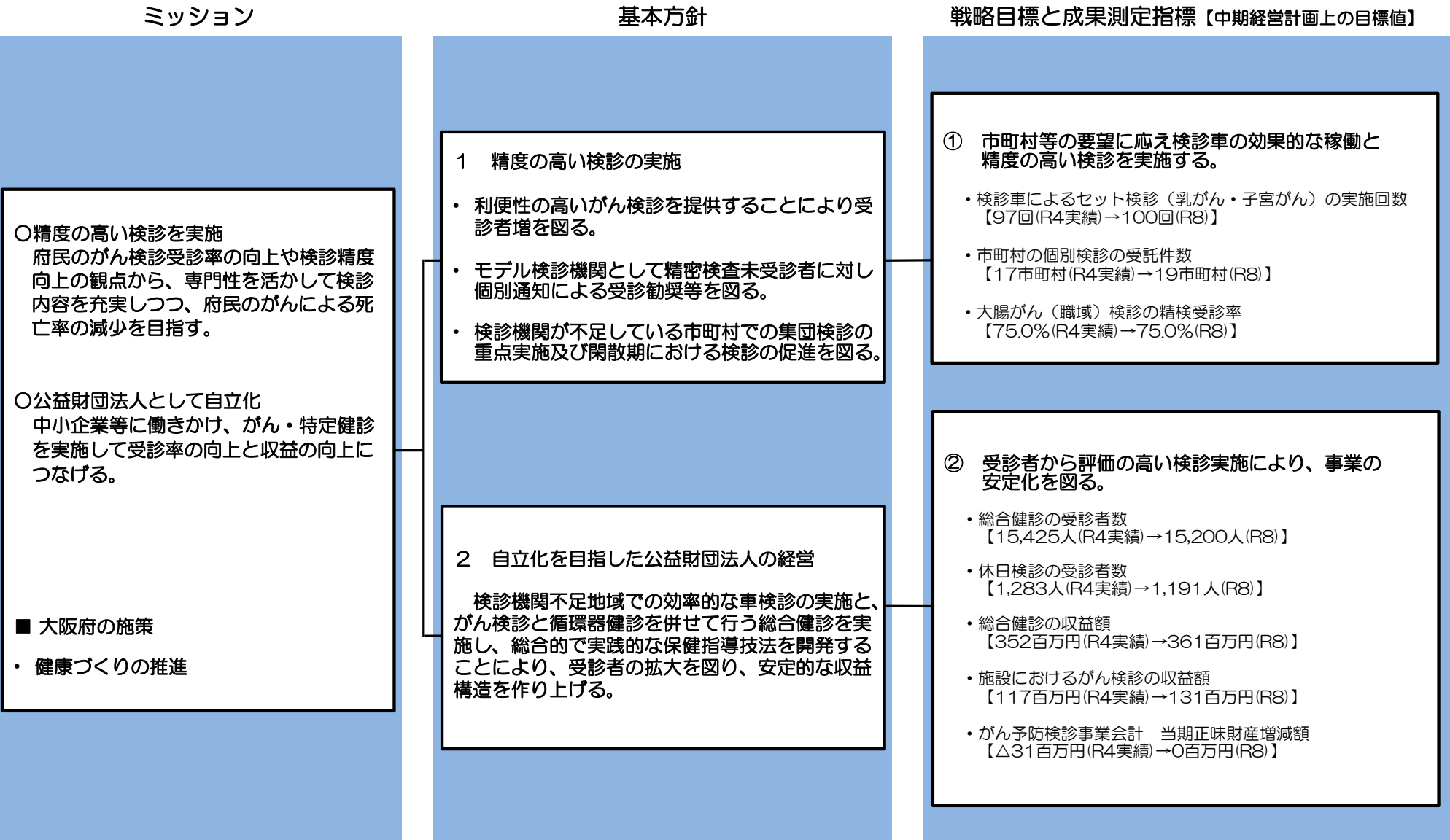
8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
○最重点目標について 大規模団体検診を引き続き受託できたこと等により、最重点目標である総合健診の受診者数について目標を大幅に上回ることができた。 ○設立目的と事業内容の適合性について 検診車によるセット検診の実施回数、市町村の個別検診の受託件数、大腸がん(職域)検診の精検受診率及び休日検診の受診者数のすべての項目について目標を達成することができた。 ○健全性・採算性及び効率性について 総合健診の収益額及びがん予防検診事業会計当期正味財産増減額については目標を達成することができたが、施設におけるがん検診の収益額は目標未達成となった。	(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」について、大規模団体検診の受託等により目標を達成したこと及び、がん予防検診事業の収支均衡を1年前倒しで達成したことは評価できる。 ・「施設におけるがん検診の収益額」については目標未達成となっており、更なる受診勧奨や、受付や問診時の複数受診の働きかけなど、受診者数の確保に向けた取り組みが必要である。 (指導・助言) ・法人のミッションである府民のがん検診受診率の向上を図るため、総合健診及びがん検診の受診者数の増加に取り組むこと。 ・法人経営の自立化に向け、収益の確保及び経費の節減に務め、がん予防検診事業の収支均衡を引き続き達成すること。	97	A

《参考》9. 「令和7年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和7年2月)

○抜本的見直し ・第3期中期経営計画期間中の令和7年度末に、がん予防検診事業の安定的な収支バランスの均衡を図り、法人経営の自立化を進める

《参考》10. 経営目標設定の考え方



《参考》11. R7年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウエイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の受診者数	人	17,420	17,290	17,800	35	15,200	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							戦略目標達成のための活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	○当財団は、第3期中期経営計画(令和4年度～8年度)において、最重点とした「総合健診」は公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約40%を占めており、第3期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。 ○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	○受診者数の多い大規模団体の入札を適正価格で落札できるかが課題であるため、確実に落札できるよう対策を練る。また、他団体についても、公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、適正な価格で受託できるようにし、一つの大規模団体に頼らない収益構造に転換していく。 ○収益確保のため、受診枠の拡大、受診受付人数の工夫及び土曜検診の充実などを図り、収益の確保へ向けて最大の努力を続ける。 ○当財団では多くの団体の検診を受託し、団体の希望に応じた健診メニューを提供しているが、検診システムの更新による業務の効率化を図る必要がある。 ○医師、検査技師、看護師などの医療スタッフの確保を図り、これらが要因で受診者の受け入れができないようなことはないようにする。						・大規模団体検診、特に大阪市職員検診を受託する。なお、大阪市職員検診については、R7～9の一括入札があり、落札することができた。 ・トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得を図る。 ・週3日(火・水・木)の午後に設定した受診枠にがん検診(胃・大腸・肺がん・乳・子宮がん)を誘導することで、午前の総合健診の枠を確保し、効果的な総合健診の実施を図る。 ・大阪市民等をターゲットとした効果的な情報提供や、受診後の手厚い結果説明や病院紹介、受診勧奨やWEB予約受付の拡大、クレジットカード支払い拡大など受診者の利便性や満足度の向上に取り組む。	
活動方針	○第3期中期経営計画において、 〔事業方針〕 大阪府のがん死亡率が高く全国で最低レベルにある中、大阪がん循環器病予防センター(以下「当センター」という。)は府民のがん検診受診率や精度管理の向上に寄与しがんの早期発見、早期治療につなげるため、これまでに培ってきた専門性を活かし、受診者ニーズに対応したサービスの充実を図るとともに、収支構造の改善に取り組む。							

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R5実績値	R6実績値	R7目標値	ウェイト (R7)	中期経営計画 最終年度 目標値(R8)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。	検診車によるセット検診(乳がん・子宮がん)の実施回数	回	100	105	108	10	100	・市町村が検診計画を作成するときに、セット検診が住民サービスにつながることを積極的にPRする。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施するよう働きかける。
	市町村の個別検診の受託件数	市町村	18	19	20	10	19	・市町村に対し、機会をとらえ個別検診受託の積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率 (精検受診者数/要精検者数)	%	75.5	75.0	75.0	10	75.0	・当センター以外での受診状況を把握し、未受診者への受診勧奨を継続して行い、受診率を向上させる。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	休日検診の受診者数	人	1,087	1,177	1,200	10	1,191	・府内自治体に対して、女性のための土曜検診(子宮がん・乳がん検診、その他オプション検査)についてのお知らせ文書を発出、住民周知を依頼する。 ・当センターHP上でのPRや電話による個別の申込受付の際には、女性検診については土曜日への案内や誘導を積極的にするよう取り組む。

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。	総合健診の収益額	百万円	411	430	441	10	361	・WEB予約受付の拡大による受診者の利便性向上や、人間ドック健診等収益率の高い総合健診(特定保健指導受診勧奨等)の受診者をオンライン市民公開セミナーの提供など効果的な広報で増やし、収益増につなげる。
	施設におけるがん検診の収益額	百万円	118	121	128	5	131	・クレジット支払いの拡大などの利便性向上で、がん単独検診やオプション検診の件数を伸ばす努力をする。 ・大阪市の住民検診をターゲットに効果的な宣伝を行い、胃・大腸・乳・子宮及び肺がん検診受診者の確保を図り収益の安定につなげる。
	がん予防検診事業会計 当期正味財産増減額	百万円	△ 3	5	1	10	0	・受診枠の拡大や受診受付人数を工夫するとともに、土曜検診の充実などを図り、安全安心の確保とともに、収益の確保へ向けて最大の努力を図り、経営の改善につなげる。 ・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診者数の拡大、車検診(セット検診)の効率的運営を図る。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値